

横浜市内の集合住宅を活用したIoT実証実験を開始しました

横浜市は横浜市住宅供給公社と連携して、集合住宅を実証フィールドとして提供し、新型コロナウイルスの感染対策への対応や、快適な住まいづくりを提供する新たなIoT製品・サービスの実証実験に関する提案を「I・TOP横浜ラボ」の取組として令和2年7月から8月にかけて募集し、8件を採択しました。

このたび実証実験への協力意向を頂いた住戸及び建物管理者と各種調整を行い、準備が整った4件の実証実験を開始しました。今後、残りの提案についても順次実証実験を開始します。

本取組を通じて、「イノベーション都市・横浜」をさらに推し進めるとともに、得られる成果を郊外住宅地・団地の再生の取組にも活かしていきます。

1 実施内容

美和ロック株式会社	【電気錠制御アプリ wiremo (ワイレモ) の戸別後付け】 電気錠やゲートウェイを住戸に提供し、各種機能の使い勝手検証
株式会社マウンテン	【みんなで見守り IoT】 センサー機器を住戸に設置し、扉開閉情報の収集等の実施
丸文株式会社	【入居者限定の空き部屋の時間貸しサービス】 空き部屋へ機器を設置して入居者向けに貸し出し、データ取得等実施
Connected Design 株式会社	【チャットツールで予約できる共用部管理事業】 チャットで共用部を予約、管理、決済できることによる稼働率変化の検証

2 個別住戸での取組内容

美和ロック株式会社（東京都港区）

「電気錠制御アプリ wiremo (ワイレモ) の戸別後付け」

【対象】 オクトス市ケ尾の個別住戸（4戸）

【実施期間】 令和2年12月～令和3年2月（予定）

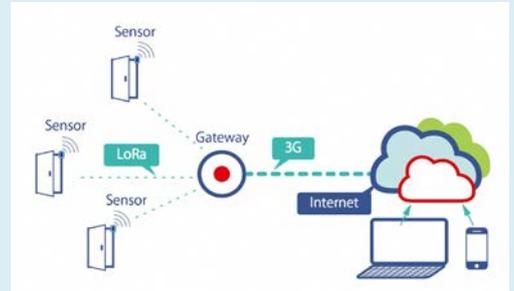
【実証内容】 協力住戸に後付け電気錠やゲートウェイを提供。後付け電気錠と、電気錠遠隔制御システムを検証します。

【狙い】 ユーザーの利用満足度についてリサーチを行い、ニーズを調査します。従来、後付け電気錠に対応していなかった遠隔制御システムを対応させ、既存住宅に対しても新たな付加価値を提供することを目指します。



株式会社マウンテン（横浜市鶴見区）
「みんなで見守りIoT」

【対象】 シーブリーズ金沢の個別住戸（3戸）
【実施期間】 令和2年12月～令和3年2月（予定）
【実証内容】 玄関のドアの外側にセンサーを設置。開閉情報を無線でゲートウェイに飛ばして収集し、見守り実施に向けたデータ取得環境などを検証します。
【狙い】 本実証を通じて、無線を受信できる範囲を確認。また、センサーからゲートウェイへの効率的な通信頻度の検証を行います。最終的には開閉状況を親戚等に発信することで、高齢者の見守りや賃貸住宅オーナーの負担軽減を目指します。



3 共用部での取組内容

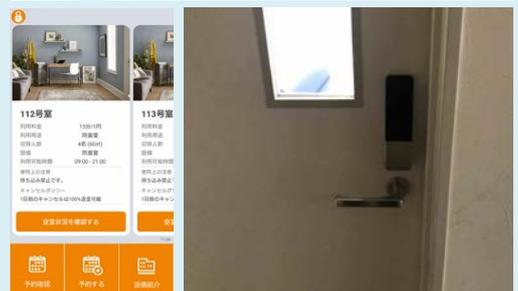
丸文株式会社（東京都中央区）
「入居者限定の空き部屋の時間貸しサービス」

【場所】 オクトス市ケ尾の団らん室（共用スペース）
【実施期間】 令和2年12月～令和3年3月（予定）
【実証内容】 マンション内の共用スペースにボタン型のタッチセンサーを取り付け、室内清掃や、消毒などの利用状況を簡易に自己申告できるようにします。
【狙い】 今後のビジネス展開を見据えて、センサーの利用状況を収集します。在宅勤務など、個室利用の需要が高まる中で、個室利用時の安心感のご提供と、効率的な管理に資するような取組になることを目指します。



Connected Design 株式会社（東京都世田谷区）
「チャットツールで予約できる共用部管理事業」

【場所】 オクトス市ケ尾の団らん室（共用スペース）
【実施期間】 令和2年12月～令和3年3月（予定）
【実証内容】 スマートフォンのチャットアプリ及びその決済機能を用いて、団らん室の利用予約や利用料の支払いを一括で行います。
【狙い】 利用状況を踏まえて、対オーナー料金設定等、今後のビジネスモデルに関して検討を行います。また、本取組を通じて、ユーザー側の利便性と管理者の負担軽減を目指します。



I・TOP横浜ラボ

I・TOP横浜ラボでは、実証実験の機会・場の提供を行うフィールド提供主体とともに、解決を目指す課題を設定し、I・TOP横浜参画企業から課題に沿った提案を募集します。

提案については、横浜市、フィールド提供主体による審査・採択を行い、採択された提案は、実証実験を行うとともに、社会課題の解決、製品化・サービス化を目指します。

実証フィールドの提供
(例、横浜市の関連施設、市内事業所)

実証実験の提案募集

提案の採択

実証実験実施



YOXO
よ く ぞ
YOKOHAMA CROSS OVER

領域を超えた交流

起業から実証実験等へ発展

YOXO
BOX

スタートアップの成長を促し、
オープンイノベーションを創出する拠点

「イノベーション都市・横浜」の実現

横浜市は、2019年1月に、研究者・技術者、起業家、学生などの人材が、組織を超えて交流し、新たなイノベーションを横浜から創出していく、「イノベーション都市・横浜」を宣言しました。

「ヨコハマ・クロスオーバー (YOXO)」を旗印として、みなとみらい21地区の研究開発拠点や、関内地区のベンチャー企業など、

市内各地でイノベーション人材の交流を広げ、産学官で新事業の創出・育成に取り組んでいます。

また、「I・TOP横浜」と「LIP横浜」の2つのオープンイノベーションを推進するプラットフォームを相互に連携させることで、市内企業のIoT及びライフイノベーションの取組を促進します。

お問合せ先

【I・TOP横浜に関すること】	経済局産業連携推進課担当課長	石津 雄一郎	Tel 045-671-3591
【マンション・団地の再生に関すること】	建築局住宅再生課長	加藤 忠義	Tel 045-671-4543

※ 本件は、経済記者クラブにも配付しております